

委員会における主な検討事項

1. 構造躯体等の耐震安全性の確保

- 低層木造建築物の被害 ➡
 - ・ 新旧耐震建築物の被害調査(～S56.5、S56.6～H12.5、H12.6～)
 - ・ 新耐震建築物の被害の原因分析
 - ・ 無被害の建築物の原因分析
 - ・ 過去の大地震による影響の調査
 - RC造建築物の沈下、転倒被害 ➡
 - ・ 基礎ぐい、地盤等の影響分析
- ※ その他構造については、個別の被災建築物について原因を分析、調査
- 地震地域係数と建築物被害との関係についての検証

2. 建築物の使用継続性、復旧・復興容易性等

- ・ 大地震を経験した低層木造建築物等(新耐震建築物)における損傷状況の調査、検証。
- ・ 天井や非構造壁の被害の原因、耐震改修・免震化等の効果、影響等について検証。
- ・ 過去の地震経験がどう活かされたかについての検証

スケジュール(現時点の見込み)

- 第1回 2月14日 これまでの調査結果を整理し、本委員会における検討事項及び分析方針を確認
(2月～ 日本建築学会による悉皆調査等)
- 第2回 5月～6月頃 その時点までの被害状況の分析結果等を確認
(必要に応じて、委員会等を実施)
- 第3回 秋頃 検討結果をとりまとめ

※委員会の開催時期、回数については、調査・分析の実施状況により変更することがある。